

市区町村社協職員の皆さまで研修参加希望の方へ

お申込みにあたっては、都道府県・指定都市社協から推薦をいただいております。大変お手数ですが、参加希望の際には、都道府県・指定都市社協にお問い合わせください。

平成 30 年度 災害ボランティアセンター運営者研修 開催要綱

1. 趣 旨：

平成 30 年度は、4月に発生した島根県西部地震、大阪府北部地震、平成 30 年 7 月豪雨、台風 21 号、平成 30 年北海道胆振東部地震など、全国的に自然災害が多発し、各地に多くの被害をもたらしました。

阪神・淡路大震災以降、災害発生時には、被災地域の支援に全国から多くのボランティアが駆けつけ、災害ボランティア活動が支援の重要な役割を担うようになってきています。現在では、災害ボランティア活動の拠点となる「災害ボランティアセンター」は、被災地の市区町村社協が中核を担っており、平常時からの地域とのつながりや行政、NPO などとの幅広いネットワークを活かし、多様な主体による協働のもとで運営されています。この被災地を中心としたネットワークに加え、外部からの様々な NPO やボランティア等が協働することで、被災者に対する柔軟な支援活動が可能となります。

特に、平成 30 年 7 月豪雨災害は、各地で同時多発的な被害が生じ、県域にわたる広域的な連携・協働の機能による支援も行われました。この点については、全社協では平成 28 年度より「都道府県域における同時多発・広域災害への支援のあり方検討委員会」を設置し、これまで同時多発・広域災害に対し、都道府県域の社協・ネットワークが担うべき役割・機能を中心に議論を重ねてきています。また、今年 4 月には、内閣府から『防災における行政の NPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック ～三者連携を目指して～』が出され、三者連携の方向性が示されています。

本研修は、このような状況をふまえ、「災害ボランティアセンター」を協働で運営することの意義、多様なニーズへの対応、情報発信のあり方など、被災者支援を進めていくための「災害ボランティアセンター運営者」としての力量を高めることを目的に開催します。

本研修はマニュアル作成や訓練・シミュレーションを行うことが目的ではなく、災害ボランティアセンターの意義や考え方について講師・参加者が共に考えていく研修です。

2. 主 催：社会福祉法人 全国社会福祉協議会
協 力：災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援 P）

3. 日程および会場：

- (1) 日程：平成 31 年 1 月 22 日（火）～24 日（木）
(2) 会場：TFT（東京ファッションタウン）ビル 東館 9 階研修室
（〒135-0063 東京都江東区有明 3 丁目 6 番 11 号）
最寄駅：ゆりかもめ「国際展示場正門」、またはりんかい線「国際展示場」

4. 参加対象：

- (1) 災害ボランティアセンターの設置・運営に携わることが想定される方
(市区町村社会福祉協議会及び都道府県・指定都市社会福祉協議会の職員等)
- (2) 災害ボランティアセンターの運営支援にかかわるNPO・関係団体の職員

5. 募集人数：300名

- (1) 都道府県・指定都市社協推薦枠（目安）：250名程度
 - ※1. 都道府県・指定都市社協ごとの推薦枠や制限は設けていません。
 - ※2. 市区町村社協、NPO等の中間支援組織、および生協、青年会議所（JC）、企業等、都道府県域や市区町村において災害ボランティア活動推進のためのネットワークを構成し、災害ボランティアセンターを協働で運営するセクターの関係者に、広く本研修の周知にご協力くださいますようお願い申し上げます。
- (2) その他（目安）：50名程度
 - ※ 応募者多数の際はお断りする場合がございますので、ご了承ください。

6. 申込方法

- (1) 都道府県・指定都市社協等より、所定の「推薦書」（別紙）を事務局（全社協 全国ボランティア・市民活動振興センター）に提出いただきます。
- (2) 事務局では、推薦された方の参加の可否について検討し、全体での申し込み状況を踏まえ調整を行います。
- (3) 調整終了後、事務局より調整結果を都道府県・指定都市社協に連絡させていただきます。
また、被推薦者には、参加案内及び申込手続を送付するとともに、エントリーシートへの記入及び事前学習課題を案内し、所定の期日までに提出いただきます。
※ 「推薦書」の枠数を超えるお申込みを希望される際は、事務局まで直接ご連絡ください。

7. 参加の費用について：12,000円（昼食弁当代別）

※プログラム内の情報交換会の費用を含みます。

8. 研修内容：別紙をご覧ください。（プログラム内容は変更の可能性があります。）

なお、本研修は3日間のプログラムをもって1つの研修としていますので、
受講される場合は必ず全プログラムにご参加ください。

9. 参加推薦手続きに関する問合せ先：

全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター〔岸本・千葉・小川〕
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル
電話：03-3581-4656 FAX：03-3581-7858
Eメール：vc00000@shakyo.or.jp

研修プログラム（予定）

【研修の要素】

- 被災者支援の基本的な考え方の理解
- 被災者支援活動の全体的な流れ・経過の理解
- 災害時における情報発信・受信力
- 災害 NPO、行政機関、専門職団体等との連携・協働の理解、ネットワーキング力
- 広域的な災害における県域をまたぐ連携・協働の理解

【第1日：1月22日（火）】

（敬称略）

時 間	内 容
13：00～13：20 （20分）	開会あいさつ・オリエンテーション
13：20～14：00 （40分）	基調説明 「災害ボランティアセンター運営者のねらい」 災害支援・災害ボランティアセンターを取り巻く環境の変化をふまえ、本研修の狙いや目標を理解し、研修の方向性について共有します。 <説明> 全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター
14：00～14：10	休憩
14：10～16：00 （110分）	講義 「災害ボランティアセンター運営の基本知識と姿勢」 ボランティアによる被災地支援の拠点となる災害ボランティアセンターの機能と役割に加え、フェーズの変化と生活支援を見通した長期的な視点、災害ボランティアセンター運営の三原則（「被災者中心」「地元主体」「協働」）など、災害ボランティアセンターの運営の基本知識や姿勢を学びます。 <講師> 高山 弘毅 氏（Nukiito 代表）
16：00～16：10	休憩
16：10～18：20 （130分）	シンポジウム 「今年度の被災地の現場から」 今年度は自然災害が多発し複数の地域で、また広域にわたる支援が展開されました。本シンポジウムでは、被災現場で支援活動の中心となる災害ボランティアセンターの運営者、外部から入った支援者の声をもとに、どのような考え方と方法で支援が展開されたのか探ります。またその経験から、今後起こり得る災害時支援への向き合い方を考えます。 <コーディネーター> 李 仁鉄 氏（特非）にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 ：平成30年7月豪雨・岡山県支援経験者） <シンポジスト> 調整中（平成30年7月豪雨・広島県支援経験者） 調整中（平成30年7月豪雨・愛媛県支援経験者）
18：20～18：30	休憩

18 : 30～20 : 30 (120分)	<p>情報交換会</p> <p>「災害ボランティアセンター」の運営には、設置主体となる社会福祉協議会の関係者だけでなく、多様なセクターの支援者が関わります。災害ボランティアセンターに関わる自らの活動の経験を共有し、交流をとおして考える場とします。また、「災害ボランティアセンター」運営者に求められる資質の中でも重要である「コミュニケーションスキル」を活用して、顔の見える関係づくりを行います。</p> <p><企画・進行> 調整中</p>
---------------------------	--

【第2日：1月23日（水）】

8 : 00～9 : 15 (75分)	<p>モーニングセッション（任意参加）</p> <p>「Webによる情報発信の基礎」</p> <p>ITエンジニアを生業とし情報発信のプロフェッショナルでもある講師から、情報発信の基礎についてやさしく学びます。主に災害ボランティアセンター運営初心者を対象としたプログラムです。</p> <p><u>※本セッションは自由参加のプログラムです。</u></p> <p><講師> 柴田 哲史 氏（（一社）災害IT支援ネットワーク 代表 ／サイボウズ株式会社 グローバル開発本部 マネージャー）</p>
------------------------	---

時 間	内 容
9 : 30～10 : 20 (50分)	<p>「前日の振り返り」</p> <p>第2日以降のプログラムを受講するにあたり、前日の研修で学んだ内容を振り返ります。</p> <p><講師> 李 仁鉄 氏（（特非）にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長）</p>
10 : 20～10 : 30	休憩
10 : 30～12 : 00 (90分)	<p>講義</p> <p>「被災者中心の支援とは何か、どのように進めるのか」</p> <p>支援にあたっては被災した住民の抱える気持ちに寄り添いながら真のニーズに気づき、支援につなげることが重要になります。本講義では、災害ボランティアセンター運営の三原則の一つである「被災者中心」の考え方について支援者として持つべき姿勢・活動について学びます。</p> <p><講師> 李 仁鉄 氏（（特非）にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長） 松山 文紀 氏（震災がつなぐ全国ネットワーク 事務局長）</p>
12 : 00～13 : 00	昼食休憩
13 : 00～15 : 00 (120分)	<p>分科会</p> <p>災害ボランティアセンター運営、関係する法・制度、チームマネジメント、資源開発などについて、テーマ別に分科会を設定して学びを深めます。</p> <p><u>※分科会への参加希望は、エントリーシート提出時に選択していただきます。</u></p>
15 : 00～15 : 10	休憩

15 : 10～16 : 00 (50分)	各分科会の内容・感想の共有
16 : 00～18 : 00 (120分)	<p>講義・ワーク</p> <p>「災害ボランティアセンターと情報・IT ～意思決定のための情報と先を見据えた情報発信～」</p> <p>災害ボランティアセンターには日々様々な情報が行き交い、被災者だけでなく、市民・ボランティア・行政・マスコミ等からも様々な問い合わせが数多く集まります。災害ボランティアセンターが取り扱う情報を確認しつつ、当事者の意思決定支援を意識した収集・活用について、ITや最新事例も紹介しつつ考えます。また、求められる情報発信とは何か、情報の伝え方やタイミング、媒体を考慮した適切な情報発信について考えます。</p> <p><講師></p> <p>上村 貴広 氏 (災害情報支援ポータル 代表)</p> <p>柴田 哲史 氏 ((一社) 災害 IT 支援ネットワーク 代表 ／サイボウズ株式会社 グローバル開発本部 マネージャー)</p>

【第3日：1月24日（木）】

時 間	内 容
9 : 30～12 : 00 (150分)	<p>ケーススタディ</p> <p>「官民・専門職との連携・協働」</p> <p>近年、災害時の支援では様々な主体の連携・協働の重要性が強調されています。しかし、具体的にどのように他のセクターと連携・協働していけば良いのでしょうか。本ケーススタディでは、事例を用いながら、官民・専門職との連携・協働をイメージし、実際の場面で連携・協働できる姿勢・スキルを学びます。</p> <p><講師></p> <p>(一社) ピースポート災害ボランティアセンター</p> <p><コメンテーター></p> <p>明城 徹也 氏 ((特非) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 事務局長)</p>
12 : 00～13 : 00	昼食休憩
13 : 00～14 : 30 (90分)	<p>まとめと振り返り</p> <p><ファシリテーター></p> <p>李 仁鉄 氏 ((特非) にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長)</p> <p>明城 徹也 氏 ((特非) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 事務局長)</p>
14 : 30	終了